



平成 28 年 10 月 21 日

各 位

上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
代表者 取締役社長 庵 栄伸
(コード番号 8377)
問合せ責任者 企画グループ長 北川 博邦
(TEL 076-423-7331)

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの合併事業に関する 業務提携及び証券会社の子会社化に関するお知らせ

当社は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(代表取締役社長 最高経営責任者 石田建昭、以下「東海東京F H」)と業務提携し、両社の共同出資により、ほくほくT T証券株式会社(営業開始までに「ほくほくT T証券準備株式会社」から商号変更予定。以下「ほくほくT T証券」)の営業を開始することについて合意しましたので、お知らせいたします。合わせて、当社がほくほくT T証券の第三者割当増資を引受けることにより、ほくほくT T証券を子会社化することについて決議しましたことをお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、平成 16 年 9 月に北陸銀行・北海道銀行が経営統合して誕生し、北陸・北海道地域を主要営業基盤に、地域経済の活性化に取り組むなかで企業価値向上に努めてまいりました。本年度よりスタートしました中期経営計画「BEST for the Region」では、地域 No.1 の金融サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域と共に成長・発展する金融グループを目指し、各種営業施策に取り組んでおります。

今般、当社グループが持つ豊富な顧客基盤ならびに地域における強固なブランド力と東海東京F Hが独立系フルライン証券会社グループとして培ってきた金融商品取引業のノウハウを融合させた証券会社「ほくほくT T証券」を設立し、子会社として当社グループに加えることとしました。ほくほくT T証券においては、多様かつ専門性の高い金融商品・サービスの提供を行い、グループとして地域のお客さまのニーズに幅広く・的確にお応えする体制としてまいります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社及び東海東京F Hは、両社の共同出資により、ほくほくT T証券の営業を開始いたします。東海東京F Hから証券業に必要な商品・サービスや機能・情報や人材育成や研修教育に関するノウハウの提供を受け、当社グループの地域における顧客基盤とブランド力を活用した営業活動を展開することで、地域に根ざした信頼度 No.1 の証券会社を目指してまいります。

(2) ほくほくT T証券の営業開始までの流れ

時期	概要
平成 28 年 3 月 22 日	東海東京F Hとの共同出資による合併証券会社設立についての基本合意
平成 28 年 4 月 21 日	金融商品取引業登録のため、東海東京F H100%出資で「ほくほくT T証券準備株式会社」設立(同社株式 100 株を発行)
同年 10 月 18 日	第一種金融商品取引業登録完了
同年 10 月 21 日	当社が同社を子会社化することに係る認可取得

同年 10 月 21 日	ほくほく T T 証券と東海東京証券において、分割事業に係る吸収分割契約を締結
平成 29 年 1 月 4 日 (予定)	ほくほく T T 証券が東海東京証券から分割事業を承継し、東海東京証券へほくほく T T 証券株式 1,500 株を交付 (同日、東海東京証券は東海東京 F H に対し当該株式を配当として交付)
	当社によるほくほく T T 証券への出資 (2,400 百万円、2,400 株の第三者割当増資引受け) により子会社化 ※本出資により、ほくほく T T 証券に対する出資 (議決権保有) 比率は、当社 : 東海東京 F H = 60 : 40 となり、ほくほく T T 証券は当社の連結子会社となる予定
	ほくほく T T 証券の営業開始

(3) ほくほく T T 証券の概要 (営業開始日時点)

① 名 称	ほくほく T T 証券株式会社 (英文名 : Hokuhoku Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.)
② 所 在 地	富山県富山市丸の内一丁目 8 番 10 号
③ 代表者の役職・指名	代表取締役社長 中野 隆 (現 当社取締役兼北陸銀行専務執行役員) 代表取締役副社長 加藤 勝 (前 東海東京証券専務執行役員) 代表取締役副社長 北海道銀行出身者を配置予定
④ 従 業 員 数	100 名程度 (当社グループ及び東海東京 F H から出向予定)
⑤ 事 業 内 容	金融商品取引業
⑥ 資 本 金	1,250 百万円
⑦ 設 立 年 月 日	平成 28 年 4 月 21 日
⑧ 決 算 期	3 月 31 日
⑨ 出 資 比 率	当社 : 60%、東海東京 F H : 40%
⑩ 営 業 拠 点	本店営業部 : 富山県富山市丸の内一丁目 8 番 10 号 札幌営業部 : 北海道札幌市中央区北三条西四丁目 1 番 4 号 金沢支店 : 石川県金沢市南町 5 番 28 号
⑪ 営 業 開 始 日	平成 29 年 1 月 4 日 (水) (予定)

3. 業務提携の相手先の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社																				
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭																				
(4) 事 業 内 容	持株会社																				
(5) 資 本 金	360 億円																				
(6) 設 立 年 月 日	昭和 4 年 6 月 19 日																				
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	<table border="0"> <tr><td>1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td><td>5.79%</td></tr> <tr><td>2. 三井住友海上火災保険株式会社</td><td>5.41%</td></tr> <tr><td>3. トヨタファイナンシャルサービス株式会社</td><td>5.41%</td></tr> <tr><td>4. 株式会社三菱東京 U F J 銀行</td><td>4.55%</td></tr> <tr><td>5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td><td>3.24%</td></tr> <tr><td>6. 株式会社横浜銀行</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>7. ジェビー・モルガン バンク ルクセンブルグ エスイ 380578</td><td>2.22%</td></tr> <tr><td>8. 日本生命保険相互会社</td><td>2.13%</td></tr> <tr><td>9. 三井住友信託銀行株式会社</td><td>1.82%</td></tr> <tr><td>10. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCONT</td><td>1.71%</td></tr> </table>	1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.79%	2. 三井住友海上火災保険株式会社	5.41%	3. トヨタファイナンシャルサービス株式会社	5.41%	4. 株式会社三菱東京 U F J 銀行	4.55%	5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.24%	6. 株式会社横浜銀行	2.66%	7. ジェビー・モルガン バンク ルクセンブルグ エスイ 380578	2.22%	8. 日本生命保険相互会社	2.13%	9. 三井住友信託銀行株式会社	1.82%	10. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCONT	1.71%
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.79%																				
2. 三井住友海上火災保険株式会社	5.41%																				
3. トヨタファイナンシャルサービス株式会社	5.41%																				
4. 株式会社三菱東京 U F J 銀行	4.55%																				
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.24%																				
6. 株式会社横浜銀行	2.66%																				
7. ジェビー・モルガン バンク ルクセンブルグ エスイ 380578	2.22%																				
8. 日本生命保険相互会社	2.13%																				
9. 三井住友信託銀行株式会社	1.82%																				
10. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCONT	1.71%																				

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社関係者及び関係会社と当該会社関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社に関連当事者には該当しません。また、当該会社関係者及び関係会社は、当社に関連当事者には該当しません。		
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)				
	決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	
	連結純資産	142,929	157,351	155,204	
	連結総資産	617,270	458,106	568,548	
	1株当たり純資産額(円)	528.26	579.91	580.16	
	連結営業収益	90,547	82,700	67,584	
	連結経常利益	33,405	28,524	15,297	
	親会社株主に帰属する当期純利益	23,243	18,499	12,423	
	1株当たり当期純利益金額(円)	87.68	69.51	46.92	
	1株当たり配当額(円)	32.00	34.00	28.00	

4. 引受株式数、価額及び引受前後の所有株式数の状況

当社は、ほくほくTT証券が行う第三者割当増資24億円を引受け、同社を当社の連結子会社とします。

	当社	東海東京FH
(1) 異動前の所有株式数	—	100株 (議決権の個数: 100個)
(2) 2.(2)の吸収分割に伴い取得する株式数	—	1,500株 (議決権の個数: 1,500個)
(3) 引受株式数	2,400株 (議決権の個数: 2,400個) (引受価格: 2,400百万円)	—
(4) 異動後の株式数	2,400株 (議決権の個数: 2,400個) (所有割合: 60%)	1,600株 (議決権の個数: 1,600個) (所有割合: 40%)

5. 今後の見通し

本件による当社の当期業績に与える影響は、軽微なものと見込んでおります。

以上